



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	93,669	5.6	9,363	△13.3	9,107	△14.7	6,305	△12.6
2023年3月期第3四半期	88,709	16.4	10,804	1.3	10,681	1.6	7,211	1.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,305百万円 (△12.6%) 2023年3月期第3四半期 7,211百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	81.10	80.69
2023年3月期第3四半期	93.22	92.25

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後 営業利益		調整後 経常利益		調整後親会社株主に 帰属する四半期純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2024年3月期第3四半期	10,929	1.2	10,673	△0.1	7,321	1.6	94.17	1.0
2023年3月期第3四半期	10,804	1.3	10,681	1.6	7,209	1.5	93.20	1.3

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。なお、調整後段階利益につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
2024年3月期第3四半期	72,299		38,115		52.6	
2023年3月期	66,304		35,768		53.8	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,003百万円 2023年3月期 35,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2024年3月期	—	27.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,464	9.2	13,216	△6.0	12,954	△6.4	8,866	45.6	114.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	78,650,640株	2023年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	879,975株	2023年3月期	916,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	77,752,979株	2023年3月期3Q	77,362,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 当社は、経営上の重要な指標として、調整後販売費及び一般管理費、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。
これは、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」及び2023年5月26日公表の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起しておりましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けました。
当該判決を踏まえ、2024年3月期より当社グループの従来からの会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。
2. 調整後段階利益は、過年度決算との比較のために、2024年3月期の段階利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
3. 調整後段階利益は、当社が概算で計上した参考数字であり、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年2月7日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い社会経済活動が正常化したことにより、景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、物価の上昇が高止まりしているにも関わらず、所得環境の改善が十分には進んでおらず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く推移しております。その様な中、個々の中古住宅に合ったリフォーム企画や低価格帯の住宅を提供するなどの販売方針により、お客様のニーズに合った住宅を提供することで販売件数及び売上高は前第3四半期連結累計期間と比較して増加いたしました。

仕入面においては、市中における中古住宅物件の流通在庫数は増加していることから、在庫水準を適正水準に保つべく厳選した仕入れを行った結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、前連結会計年度末から増加しております。

利益面においては、原価の上昇に伴い売上総利益率は前年同四半期連結累計期間比では0.6ポイント低下いたしました。しかし、リフォーム企画や販売方針の見直しなどの取組みにより前年同四半期連結会計期間（前第3四半期連結会計期間）に比して0.8ポイント上昇しております。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けて営業社員数を多く採用したことによる人件費の増加及び生産性向上に向けたデジタル化投資のための費用が増加しました。それに加えて、国税当局に対する裁判の第1審判決での敗訴に伴い、当社グループ従来への会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比21.7%増加いたしました。なお、当該消費税等差額の影響を除いた調整後販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比4.5%の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は5,273件（前年同四半期比3.8%増）、売上高は93,669百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は9,363百万円（前年同四半期比13.3%減）、経常利益は9,107百万円（前年同四半期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,305百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

上述の消費税等差額の影響を除いた調整後営業利益は10,929百万円（前年同四半期比1.2%増）、調整後経常利益は10,673百万円（前年同四半期比0.1%減）、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は7,321百万円（前年同四半期比1.6%増）となっております。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

加えて、2024年1月1日に発生いたしました「令和6年能登半島地震」による当社グループの従業員について人的被害はございません。また、保有する物件や設備等は、一部損傷や破損等の被害が発生していることが確認されているものの、現時点ではすべての物件の詳細な調査に至っておりません。しかしながら、現時点の被害の確認をする限りにおいて当社グループの業績に与える影響等につきましては軽微であると判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、70,389百万円となり、前連結会計年度末の64,505百万円から5,883百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が2,091百万円、現金及び預金が4,367百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,910百万円となり、前連結会計年度末の1,798百万円から111百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が38百万円、無形固定資産が87百万円増加した一方、投資その他の資産が14百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,598百万円となり、前連結会計年度末の11,944百万円から4,346百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が463百万円、未払法人税等が855百万円、未払消費税等が2,563百万円及び賞与引当金が356百万円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、26,585百万円となり、前連結会計年度末の18,590百万円から7,994百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が8,000百万円増加した一方、その他の固定負債が5百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、38,115百万円となり、前連結会計年度末の35,768百万円から2,347百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を6,305百万円計上した一方、剰余金の配当4,043百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月26日の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	13,095
販売用不動産	34,064	39,168
仕掛販売用不動産	20,079	17,067
未収還付法人税等	914	485
その他	723	575
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	64,505	70,389
固定資産		
有形固定資産	726	765
無形固定資産	51	138
投資その他の資産		
その他	1,024	1,009
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	1,020	1,006
固定資産合計	1,798	1,910
資産合計	66,304	72,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,340	3,877
未払法人税等	1,817	961
未払消費税等	2,851	288
賞与引当金	429	72
工事保証引当金	348	348
訴訟損失引当金	2	10
災害損失引当金	53	53
その他	2,101	1,986
流動負債合計	11,944	7,598
固定負債		
長期借入金	18,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	71
その他	19	13
固定負債合計	18,590	26,585
負債合計	30,535	34,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,706
利益剰余金	28,685	30,947
自己株式	△448	△429
株主資本合計	35,655	38,003
新株予約権	112	112
純資産合計	35,768	38,115
負債純資産合計	66,304	72,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	88,709	93,669
売上原価	68,800	73,227
売上総利益	19,909	20,442
販売費及び一般管理費	9,105	11,079
営業利益	10,804	9,363
営業外収益		
受取手数料	3	4
受取保険金	5	1
受取割引料	3	7
その他	16	22
営業外収益合計	29	35
営業外費用		
支払利息	137	165
シンジケートローン手数料	-	92
その他	14	33
営業外費用合計	152	290
経常利益	10,681	9,107
特別利益		
固定資産売却益	1	-
消費税等差額	-	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除却損	0	7
災害による損失	4	-
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	10,678	9,112
法人税、住民税及び事業税	3,288	2,723
法人税等調整額	178	83
法人税等合計	3,467	2,806
四半期純利益	7,211	6,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,211	6,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,211	6,305
四半期包括利益	7,211	6,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,211	6,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「更正処分等」という。）について、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起しておりましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決（以下、「原判決」という。）の言渡しを受けました。

その後、当社は、訴訟代理人と判決内容を精査してまいりましたが、原判決には到底承服できないことから、2023年6月8日付の取締役会により、原判決を不服とする東京高等裁判所宛での控訴を提起することを決議し、東京高等裁判所に受理されております。

なお、消費税に係る計算方法については、当連結会計年度より当社グループの従来の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、販売費及び一般管理費として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。